

災害パラメトリック保険の政策的課題

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科教授

永松 伸吾

nagamatu@kansai-u.ac.jp

(独立行政法人 防災科学技術研究所

災害過程研究部門 部門長)

現状認識

- ・ 我が国が直面する巨大災害リスク
- ・ 世界でも最大規模のプロテクション・ギャップ
- ・ 増加する災害時政府責任
- ・ 災害発生後の事後的なファイナンスへの依存
 - 復興過程における政治介入と資源配分バイアス
 - 事前の防災対策のインセンティブの欠如
- ・ これらの結果として、我が国の災害リスクファイナンス制度の持続可能性は大いに疑問

積極的な災害リスク移転の必要性

- ・ ドイツでは、保険目的で作成されたリスクマップが普及し、ハイリスク地域に建築された住宅が全住宅の1.5%から0.65%まで減少。但し、必ずしも十分な効果とはいえない。(Surminski & Thieken, 2017)
 - リスクマップの作成に関する問題
 - 不明確な費用対効果、それ故の透明性の欠如
 - ハザード情報と被害軽減策の関連が明確でない
- ・ ニュージーランドのカンタベリー地震(2011)における業務中断保険(BI)の効果の実証研究。保険契約企業ほど売り上げの回復が早い。(Poontirakul, Brown, Seville, Vargo, & Noy, 2017)

パラメトリック保険への期待

- ・ 伝統的保険の持ついくつかの問題(服部,2018; Miranda & Farrin, 2012)
 - モラルハザード
 - 逆選択
 - 取引費用の高さ
- ・ 代替的保険手法としてのパラメトリック保険
 - 上記の問題の解決
 - 取引コストの低下により、途上国の貧困削減手法として期待
 - 他方で、ベースリスクの解決が課題
 - とりわけ、低頻度・高被害型イベントのトリガーインデックスを何で測るか

先進国におけるパラメトリック保険の可能性 (Achnicht & Osberghaus, 2017)

- ・ 技術的メリット
 - 途上国よりも先進国の方が保険商品の開発に利用可能な情報が多い。(気象データ・地震モニタリングデータ等)
 - これらにより、ベースリスクの縮小が可能
- ・ 政策的メリット
 - より安価な保険商品の開発により、市場の拡大が可能になるのではという期待
 - 保険加入者のモラルハザードが生じない
 - BI(business interruption)保険への適用可能性: 実損の評価がそもそも困難

農業パラメトリック保険の新たな展開

- ・ フェイルセーフ契約デザイン(Flatnes&Carter, 2016)
 - トリガー条件を満たさずに被害が生じたと考える保険者からのクレームが一定数になれば実被害の調査を行う。
 - 一定程度の被害が生じていることが確認できれば保険を支払う
 - ある程度の精度のあるインデックスが開発できていることが条件
- ・ メゾレベル保険(Carter et al., 2016)
 - 個々の農家ではなく、貸し付けている銀行や協同組合を対象として保険
 - これらの機関にとってはベシスリスクよりもシステミックリスクの方が問題

我が国における災害パラメトリック保険の論点

- ・ 果たして需要があるのか？
 - ドイツの水害保険に関して、実損型の伝統的保険に比べてパラメトリック保険の需要は小さい(Achtnicht & Osberghaus, 2017)
 - 政府による復興支援が潜在的に保険需要を縮小させている可能性 (Kousky, Michel-Kerjan, & Raschky, 2018)
 - 途上国と異なり、代替的なファイナンスメカニズムの存在(実損保険、自己保険、借り入れ)
 - 特に昨今の低金利で相対的に保険は割高
 - 保険に付随した効果が必要(付保による資本調達コストの低下など)